

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的のため償却原価法で評価する。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法による。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金は職員の期末自己都合要支給額の100%を計上している。
- (4) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に準じた会計処理による。
- (5) 消費税等の会計処理
税込処理による。

3. 会計方針の変更

平成22年度より新会計基準を適用した。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	299,521,500	43,500	0	299,565,000
普通預金	478,500	0	43,500	435,000
小計	300,000,000	43,500	43,500	300,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	50,224,264	5,902,080	0	56,126,344
小計	50,224,264	5,902,080	0	56,126,344
合計	350,224,264	5,945,580	43,500	356,126,344

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
有価証券	299,565,000	0	299,565,000	0
普通預金	435,000	0	435,000	0
小計	300,000,000	0	300,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	56,126,344	0	0	56,126,344
小計	56,126,344	0	0	56,126,344
合計	356,126,344	0	300,000,000	56,126,344

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	2,782,530	2,782,526	4
什器備品	15,508,862	14,200,982	1,307,880
合計	18,291,392	16,983,508	1,307,884

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産国債	150,000,000	141,634,500	-8,365,500
基本財産神奈川県債	150,000,000	150,096,750	96,750
合計	300,000,000	291,731,250	-8,268,750

8. 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

9. 重要な後発事象

該当なし。